

2

熱帯林を守り、活かす —ITTOを通じた日本の国際協力—

はじめに… 熱帯林を巡る国際的課題

熱帯林は、世界の森林面積の最大(45%)を占め、気候変動の緩和に寄与する重要な炭素吸収源であるとともに、豊かな生物多様性を支える貴重な存在です。しかし、南米やアフリカを中心には、農地等への転用や土地開発により、熱帯林の減少と劣化が進んでいます。国連食糧農業機関（FAO）の「世界森林資源評価2025」によると、2000年以降、森林の減少速度は低下しているものの、1990年から2025年の世界の森林減少の約88%は熱帯地域で起きていると報告されています。このような状況を背景に、2025年11月に熱帯林を有するアマゾン川の玄関口と呼ばれる「ブラジル・バレン」で開催された国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）において、森林減少及び森林劣化を停止・好転させる取組が気候変動対策の重要課題として議論されるなど国際社会において森林や熱帯林への関心が再び高まっています。

また、熱帯林は木材や食料などの供給を通して、地域コミュニティの生計や文化を支える社会・経済的基盤でもあります。そ

のため、単に森林を保全するだけでなく、地域ごとの社会・経済的背景を十分に踏まえた上で、持続可能な森林管理とその適切な利用を推進していくことが重要です。

国際熱帯木材機関（ITTO）について

上記した課題に対応するため、国際熱帯木材機関（ITTO）は、熱帯林の持続可能な森林管理と持続可能な木材利用の推進を目的に、熱帯木材の生産国・消費国を含む75か国とEUEが参加する国際機関として活動しています。

日本は、ITTOが設立された当初からホスト国として同機関を支え、ITTOのプロジェクトなどへの積極的な資金支援を通じて、熱帯林を巡る課題の解決に貢献してきました。

林野庁が支援するITTOプロジェクト

近年、日本は、これまで国内で進めてきた木材利用を広げる取組の経験を活かし、熱帯林を守りながら木材を上手に使うことを目標とした、「持続可能な木材利用（Sustainable Wood Use：SWU）」というプロジェクトをアジアの国々で推進しています。SWUは、森林を保全するだけではなく、持続可能な形で収穫された木材を使うことで、地域経済の活性化、そして炭素を長期的に貯蔵することができる素材であ



パナマのチーク植林地を視察するITTO加盟国の代表者たち（出典：ITTO）

る木材を活用した脱炭素社会の実現を同時に目指す取組です。

2025年には、タイとインドネシアでのプロジェクトが完了しました。タイでは、産学官による木材利用推進ネットワー



タイ：地元木工業者による家具デザインコンテスト受賞作品の制作（出典：ITTO）



タイ：産学官の20団体による木材利用推進に向けた覚書の締結（出典：ITTO）



インドネシア：木材製品デザインコンテスト（出典：ITTO）



クを立ち上げ、持続可能な木材製品の生産・利用のためのルールづくりや人材育成などが実施され、タイ国内における木材の地産地消の推進につながる成果が得られました。インドネシアでは、消費者向けの

「木のよさ」についての情報発信、木材利用のための全国協議会の設立や政策提言を通じて、国内市場での持続可能な木材利用の基盤づくりが進められました。

林野庁によるITTOを通じた国際協力は、単なる資金支援にとどまらず、現地の政府や関連団体と連携しながら、制度づくり・市場の整備・人材育成の三つの面から、社会実装を具体的に進める取組となっています。さらに、ITTOは多くの国が参加する政府間組織であるため、ある国で得られた成果は、他の国や地域にも共有され、広く活用されます。

日本は、世界でも有数の熱帯木材の輸入国であり、「責任ある調達」を求められる立場にあります。そのため、ITTOのような国際機関と連携した協力は、日本が果すべき役割の一つと言えます。林野庁は今後も、様々な国・地域や国際機関との協力を通じて、持続可能な熱帯林経営と木材利用を促進し、生産国と消費国との双方にとって意義のある取組を続けていきます。

おわりに・今後の展望

※ITTOの活動について、
より詳しい情報はこちら
国際熱帯木材機関(ITTO)：林野庁

